

令和5年度当初予算のあらまし

令和5年2月

山 鹿 市

目 次

令和5年度地方財政対策の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
令和5年度山鹿市予算総括表	・ ・ ・ ・ ・ 2
令和5年度一般会計予算の概要	・ ・ ・ ・ ・ 3
一般会計予算（目的別）	・ ・ ・ ・ ・ 4
一般会計予算 歳入（性質別）	・ ・ ・ ・ ・ 5
一般会計予算 歳出（性質別）	・ ・ ・ ・ ・ 6
一般会計繰出金等調書	・ ・ ・ ・ ・ 7
基金の状況	・ ・ ・ ・ ・ 8
地方債年度末現在高（見込）調書	・ ・ ・ ・ ・ 9
一般会計歳入歳出予算 比較グラフ	
歳入	・ ・ ・ ・ ・ 10
歳出（目的別経費）	・ ・ ・ ・ ・ 11
歳出（性質別経費）	・ ・ ・ ・ ・ 12
都市計画税の使途の状況	・ ・ ・ ・ ・ 13
入湯税の使途の状況	・ ・ ・ ・ ・ 13
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況	・ ・ 14

令和５年度 地方財政対策の概要

➤ 令和５年度の地方財政の姿

(1) 地方財政計画の規模	9 2 兆	3 5 0 億円	(前年度比	+1.6%)
(2) 地方一般歳出	7 6 兆 4,	8 3 9 億円	(前年度比	+0.8%)
(3) 一般財源総額	6 5 兆	5 3 5 億円	(前年度比	+1.9%)
(4) 地方交付税の総額	1 8 兆 3,	6 1 1 億円	(前年度比	+1.7%)
(5) 臨時財政対策債		9, 9 4 6 億円	(前年度比	△44.1%)

➤ 地方財政計画の概要

【地域デジタル化の推進】

「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえ、「地域デジタル社会推進費」について事業期間を延長（令和５年度～令和７年度）するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として５００億円を増額（令和５・６年度） ２，５００億円を計上

【地域の脱炭素化の推進】

地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費」（１，０００億円）を計上し、脱炭素化推進事業債を創設するとともに、公営企業についても地方財政措置を拡充

【地方財源の確保】

(1) 一般財源		(前年度比)
・ 地方税	4 2 兆 8, 7 5 1 億円	(+ 1 兆 6, 4 4 6 億円、 +4.0%)
・ 地方譲与税	2 兆 6, 0 0 1 億円	(+ 2 3 億円、 +0.1%)
・ 地方交付税	1 8 兆 3, 6 1 1 億円	(+ 3, 0 7 3 億円、 +1.7%)
・ 地方特例交付金等	2, 1 6 9 億円	(△ 9 8 億円、 △4.3%)
・ 臨時財政対策債	9, 9 4 6 億円	(△ 7, 8 5 9 億円、 △44.1%)

(2) 地方債		(前年度比)
総額	6 兆 8, 1 6 3 億円	(△ 7, 9 1 4 億円、 △10.4%)
・ 通常債	5 兆 6 1 7 億円	(△ 5 5 億円、 △0.1%)
・ 財源対策債	7, 6 0 0 億円	(0 億円、 0.0%)

【地方債残高】

・ 地方債の借入金残高	1 8 3 兆円	(令和５年度末見込み)
※令和４年度末見込み	1 8 8 兆円	
※令和３年度末	1 9 1 兆円	

令和5年度 山鹿市予算総括表

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	対前年度 伸 率	令和4年度	対前年度 伸 率
1 一 般 会 計	32,218,000	5.6	30,500,000	7.2
2 特 別 会 計	14,895,626	△ 3.3	15,401,228	△ 1.3
(1) 国民健康保険事業特別会計	7,118,853	1.9	6,986,929	△ 1.8
(2) 後期高齢者医療特別会計	981,636	3.9	944,643	11.0
(3) 介護保険事業特別会計	6,790,938	1.3	6,701,880	△ 2.4
(4) 六郷財産区特別会計	796	△ 6.4	850	77.1
(5) 城北財産区特別会計	1,176	△ 93.7	18,701	263.9
(6) 稲田財産区特別会計	2,227	△ 69.9	7,400	1,566.7
(農業集落排水事業特別会計)			740,825	△ 3.9
3 企 業 会 計	11,228,493	29.5	8,672,161	14.9
(1) 水道事業会計	1,683,878	45.6	1,156,521	22.9
(2) 病院事業会計	4,951,300	1.0	4,902,965	7.9
(3) 下水道事業会計	3,369,900	29.0	2,612,675	26.8
(4) 農業集落排水事業会計	1,223,415	皆増		
合 計	58,342,119	6.9	54,573,389	5.8
純 計	54,540,229	7.3	50,817,314	5.9

※企業会計については、収入≠支出のため収益的支出＋資本的支出の計で表記しています。

※「純計」とは、各会計間の繰入れ繰出し等の重複した分を除いた総計をいいます。

令和5年度一般会計予算の概要

当初予算額 322 億 1,800 万円（対前年度比+17 億 1,800 万円、+5.6%） うち一般財源総額 201 億 5,177 万 2 千円（同+8 億 6,999 万 4 千円、+4.5%）
--

➤予算編成の基本的考え方

第2次総合計画の基本構想に掲げるまちづくりの基本姿勢である「人を創る」、「経済を創る」、「住み続けたいまちを創る」を具現化するためには、戦略的に施策を展開していくことが重要です。そのため、令和5年度は、「人口減少対策」に主眼をおいた①結婚・子育て応援プロジェクト、②しごと・人材応援プロジェクト、③移住・定住応援プロジェクトを重点的な取組の柱として位置付け、各種施策を強力に推進し、住民や企業、市外在住者に「選ばれる山鹿」に向けた取組を加速化させていきます。

また、新型コロナウイルス感染症への対応について見直しが検討されており、飲食業、旅行・宿泊業を中心とした需要の回復が見込まれる一方で、世界情勢の影響による原油価格・物価高騰といった社会情勢は依然として厳しいものがあります。このため、疲弊した地域経済の事業継続や新たな事業展開への支援を拡充し、重点的な取組を進めます。そのほか、近年多発している災害に対する防災・減災対策の強化、学校施設をはじめとする公共施設の長寿命化対策・老朽化対策に、引き続き取り組んでいきます。

さらに、限られた経営資源を有効に活用する観点から、公共施設等の保有量の適正化に向けた遊休資産の処分、窓口業務等への民間活力の導入、業務の省力化・効率化に資するデジタル技術の活用に積極的に取り組んでいきます。

これらを踏まえた、令和5年度の一般会計当初予算の特徴については、次のとおりです。

➤歳入

市税については、令和4年度の税収見通しや景気の動向を勘案し、前年度比で1億3,000万円の増加を見込んでいます。地方交付税については、令和4年度の決定額や公債費算入額の減少等を勘案し、前年度と同額の105億円を計上しています。市債については、臨時財政対策債（1億9,500万円減）や災害復旧債（2億5,150万円減）が減少する一方で、未来創造基金債（15億1,460万円、皆増）を計上し、前年度比11億4,710万円増の総額41億2,260万円を計上しています。

➤歳出

人件費は、定年引上げに伴う退職手当の減がある一方、期末勤勉手当の支給率引上げや保育所等の会計年度任用職員の処遇改善により、3,977万4千円増加します。扶助費は、高齢化の進行や子どもの減少等を勘案し、3,624万8千円の増加となります。公債費は、緊急防災・減災事業債（小学校施設整備）や合併特例事業債（学校施設環境改善事業）の償還完了に伴い3億581万2千円の減少となります。この結果、義務的経費は、前年度比2億2,979万円減、1.5%減となります。

投資的経費は、消防庁舎施設整備事業（東分署）や小中学校施設の長寿命化事業が本格化することなどから、普通建設事業費が2億8,802万3千円増加する一方で、過年度の災害復旧事業が概ね完了することに伴い、災害復旧事業費が4億7,581万1千円減少するため、前年度比1億8,778万8千円減、5.9%減の総額29億8,816万8千円となります。

その他の経費は、物価高騰の影響を反映し、物件費が6,639万円増加するほか、企業会計に移行する農業集落排水事業への経営健全化資金貸付金1億8,000万円や未来創造基金への積立金15億9,440万円の皆増などにより、前年度比21億3,057万8千円の増加となります。

一般会計予算（目的別）

（単位：千円、％）

款	歳 入					款	歳 出				
	令和5年度		令和4年度		対前年度 伸 率		令和5年度		令和4年度		対前年度 伸 率
	予算額	比	予算額	比			予算額	比	予算額	比	
1 市 税	5,040,000	15.6	4,910,000	16.1	2.6	1 議 会 費	195,357	0.6	199,496	0.7	△ 2.1
2 地方譲与税	287,000	0.9	349,000	1.1	△ 17.8	2 総 務 費	3,414,855	10.6	3,081,976	10.1	10.8
3 利子割交付金	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 50.0	3 民 生 費	11,026,766	34.2	10,797,029	35.4	2.1
4 配当割交付金	18,000	0.1	8,000	0.0	125.0	4 衛 生 費	2,383,279	7.4	2,423,144	7.9	△ 1.6
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	7,000	0.0	42.9	5 農 林 水 産 業 費	2,392,583	7.4	2,157,811	7.1	10.9
6 法人事業税交付金	80,000	0.2	33,000	0.1	142.4	6 商 工 費	435,251	1.4	462,781	1.5	△ 5.9
7 地方消費税交付金	1,310,000	4.1	1,119,000	3.7	17.1	7 土 木 費	1,683,643	5.2	1,771,696	5.8	△ 5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	21,000	0.1	4.8	8 消 防 費	1,434,655	4.5	1,372,158	4.5	4.6
9 環境性能割交付金	19,000	0.1	27,000	0.1	△ 29.6	9 教 育 費	3,358,785	10.4	3,337,902	10.9	0.6
10 地方特例交付金	38,000	0.1	34,000	0.1	11.8	10 災 害 復 旧 費	160,500	0.5	636,311	2.1	△ 74.8
11 地方交付税	10,500,000	32.6	10,500,000	34.4	0.0	11 公 債 費	3,779,867	11.7	4,085,679	13.4	△ 7.5
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0.0	12 諸支出金	1,922,459	6.0	149,017	0.5	1,190.1
13 分担金及び負担金	122,350	0.4	142,292	0.5	△ 14.0	13 予 備 費	30,000	0.1	25,000	0.1	20.0
14 使用料及び手数料	401,855	1.2	407,846	1.3	△ 1.5						
15 国庫支出金	3,852,706	12.0	4,419,343	14.5	△ 12.8						
16 県支出金	2,785,402	8.6	2,678,583	8.8	4.0						
17 財産収入	40,502	0.1	37,144	0.1	9.0						
18 寄 附 金	510,788	1.6	500,768	1.7	2.0						
19 繰 入 金	2,051,547	6.4	1,636,721	5.4	25.3						
20 繰 越 金	687,994	2.1	370,724	1.2	85.6						
21 諸 収 入	311,256	1.0	315,079	1.0	△ 1.2						
22 市 債	4,122,600	12.8	2,975,500	9.8	38.6						
歳入合計	32,218,000	100	30,500,000	100	5.6	歳出合計	32,218,000	100	30,500,000	100	5.6
1 国の予算の伸率 6.3% （一般歳出8.0%(公共事業関係費0.0%)、国債費3.7%)											
2 地方財政計画の伸率 1.6% （公債費を除く一般歳出2.0%(投資的経費(地方単独事業)0.0%)、公債費△1.4%)											

一般会計予算 歳入(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度 伸 率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	市 税	5,040,000	15.6	4,910,000	16.1	2.6
	分担金及び負担金	122,350	0.4	142,292	0.5	△ 14.0
	使用料及び手数料	401,855	1.2	407,846	1.3	△ 1.5
	財 産 収 入	40,502	0.1	37,144	0.1	9.0
	寄 附 金	510,788	1.6	500,768	1.7	2.0
	繰 入 金	2,051,547	6.4	1,636,721	5.4	25.3
	繰 越 金	687,994	2.1	370,724	1.2	85.6
	諸 収 入	311,256	1.0	315,079	1.0	△ 1.2
	(小計)	9,166,292	28.5	8,320,574	27.3	10.2
依存財源	地方譲与税	287,000	0.9	349,000	1.1	△ 17.8
	利子割交付金	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 50.0
	配当割交付金	18,000	0.1	8,000	0.0	125.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	7,000	0.0	42.9
	法人事業税交付金	80,000	0.2	33,000	0.1	142.4
	地方消費税交付金	1,310,000	4.1	1,119,000	3.7	17.1
	ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	21,000	0.1	4.8
	環境性能割交付金	19,000	0.1	27,000	0.1	△ 29.6
	地方特例交付金	38,000	0.1	34,000	0.1	11.8
	地方交付税	10,500,000	32.6	10,500,000	34.4	0.0
	交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0.0
	国庫支出金	3,852,706	12.0	4,419,343	14.5	△ 12.8
	県 支 出 金	2,785,402	8.6	2,678,583	8.8	4.0
	市 債	4,122,600	12.8	2,975,500	9.8	38.6
	(小計)	23,051,708	71.5	22,179,426	72.7	3.9
歳入合計		32,218,000	100	30,500,000	100	5.6

※構成比について、それぞれの項目で端数処理をしているため、内訳合計と小計が合わないことがある。

一般会計予算 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

項 目		令和5年度		令和4年度		増減額	対前年度 伸 率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人件費	4,630,341	14.4	4,590,567	15.0	39,774	0.9
	扶助費	6,377,228	19.8	6,340,980	20.8	36,248	0.6
	公債費	3,779,867	11.7	4,085,679	13.4	△ 305,812	△ 7.5
	(小計)	14,787,436	45.9	15,017,226	49.2	△ 229,790	△ 1.5
投資的経費	普通建設事業費	2,827,668	8.8	2,539,645	8.3	288,023	11.3
	災害復旧事業費	160,500	0.5	636,311	2.1	△ 475,811	△ 74.8
	(小計)	2,988,168	9.3	3,175,956	10.4	△ 187,788	△ 5.9
その他の経費	物件費	5,334,612	16.6	5,268,222	17.3	66,390	1.3
	維持補修費	434,751	1.3	389,396	1.3	45,355	11.6
	補助費等	3,385,068	10.5	2,877,618	9.4	507,450	17.6
	積立金	2,211,652	6.9	400,436	1.3	1,811,216	452.3
	貸付金	180,000	0.6	0	0.0	180,000	皆増
	繰出金	2,866,313	8.9	3,346,146	11.0	△ 479,833	△ 14.3
	(小計)	14,412,396	44.7	12,281,818	40.3	2,130,578	17.3
予備費		30,000	0.1	25,000	0.1	5,000	20.0
合 計		32,218,000	100	30,500,000	100	1,718,000	5.6

※構成比について、それぞれの項目で端数処理をしているため、内訳合計と小計が合わないことがある。

一 般 会 計 繰 出 金 等 調 書

(単位:千円)

会計区分	令和5年度		令和4年度	
	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源
1 国民健康保険事業特別会計	601,501	326,473	594,703	323,399
2 後期高齢者医療特別会計	1,160,041	957,300	1,110,942	912,935
山鹿市後期高齢者医療特別会計	279,135	76,394	277,549	79,542
熊本県後期高齢者医療広域連合特別会計	880,906	880,906	833,393	833,393
3 介護保険事業特別会計	1,102,670	1,028,556	1,083,487	1,009,022
(農業集落排水事業特別会計)企業会計に移行			554,905	554,905
繰出金合計A	2,864,212	2,312,329	3,344,037	2,800,261

1 水道事業会計	事 務 費	516	516	240	240
	退 職 手 当	16,000	16,000	0	0
	建 設 費 (消 火 栓)	8,400	0	2,800	2,800
	公 債 費	52,772	52,772	55,694	55,694
	その他(消火栓維持管理)	200	200	200	200
	計	77,888	69,488	58,934	58,934
2 病院事業会計	事 務 費	227,745	227,745	262,328	262,328
	退 職 手 当	0	0	23,925	23,925
	公 債 費	247,761	247,761	288,136	288,136
	計	475,506	475,506	574,389	574,389
3 下水道事業会計	事 務 費	354,766	354,766	293,306	293,306
	退 職 手 当	0	0	0	0
	建設費(し尿処理施設)	10,672	10,672	0	0
	公 債 費	43,049	43,049	41,842	41,842
	計	408,487	408,487	335,148	335,148
4 農業集落排水事業会計	事 務 費	317,464	317,464		
	退 職 手 当	0	0		
	公 債 費	86,258	86,258		
	計	403,722	403,722		
補助費等合計B		1,365,603	1,357,203	968,471	968,471

総額 A+B	4,229,815	3,669,532	4,312,508	3,768,732
--------	-----------	-----------	-----------	-----------

基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高(見込)	令和5年度予算		
			積立額	取崩額	年度末現在高 (見込)
1 財政調整基金	6,707,714	6,228,532	146,327	1,000,000	5,374,859
2 減債基金	5,369,740	5,771,148	1,732	700,000	5,072,880
3 その他特定目的基金	2,609,981	2,634,531	2,063,593	349,191	4,348,933
(1) 退職手当基金	896,192	896,461	112,594		1,009,055
(2) ふるさと応援基金	123,796	254,056	350,075	234,082	370,049
(3) 人材育成基金	61,645	61,664	19		61,683
(4) 地域福祉基金	296,373	294,304	89	2,158	292,235
(5) 環境保全型地域振興基金	1,157,763	1,044,856	314	112,951	932,219
(6) 中山間ふるさと・水と土保全基金	50,000	50,000			50,000
(7) 森林環境譲与税基金	23,761	27,742	6,100		33,842
(8) 学校施設整備基金	451	5,448	2		5,450
(9) 未来創造基金			1,594,400		1,594,400
合 計	14,687,435	14,634,211	2,211,652	2,049,191	14,796,672

4 定額運用基金		657,781	666,119	140	666,259
(1) 土地開発基金	現金	341,057	296,140	89	296,229
	土地	0	45,020	-	45,020
	計	341,057	341,160	89	341,249
(2) 奨学基金	現金	118,451	129,319	39	129,358
	貸付金	120,019	120,019	-	120,019
	計	238,470	249,338	39	249,377
(3) 医師修学基金	現金	12,424	27,788	9	27,797
	貸付金	45,817	32,892	-	32,892
	計	58,241	60,680	9	60,689
(4) 看護師等修学基金	現金	9,621	8,353	3	8,356
	貸付金	10,392	6,588	-	6,588
	計	20,013	14,941	3	14,944

※定額運用基金については、基金ごとに端数調整をしている。

5 特別会計(基金)	986,496	1,108,166	2,336	188,577	921,925
(1) 国民健康保険事業特別会計財政調整基金	425,140	365,268	110	130,000	235,378
(2) 介護給付費準備基金	456,998	640,817	2,193	56,829	586,181
(3) 六郷財産区財政調整基金	32,320	31,906	10	586	31,330
(4) 城北財産区財政調整基金	50,177	48,652	16	134	48,534
(5) 稲田財産区財政調整基金	21,861	21,523	7	1,028	20,502

※特別会計(基金)については、特別会計ごとに端数調整をしている。

地方債年度末現在高(見込)調書

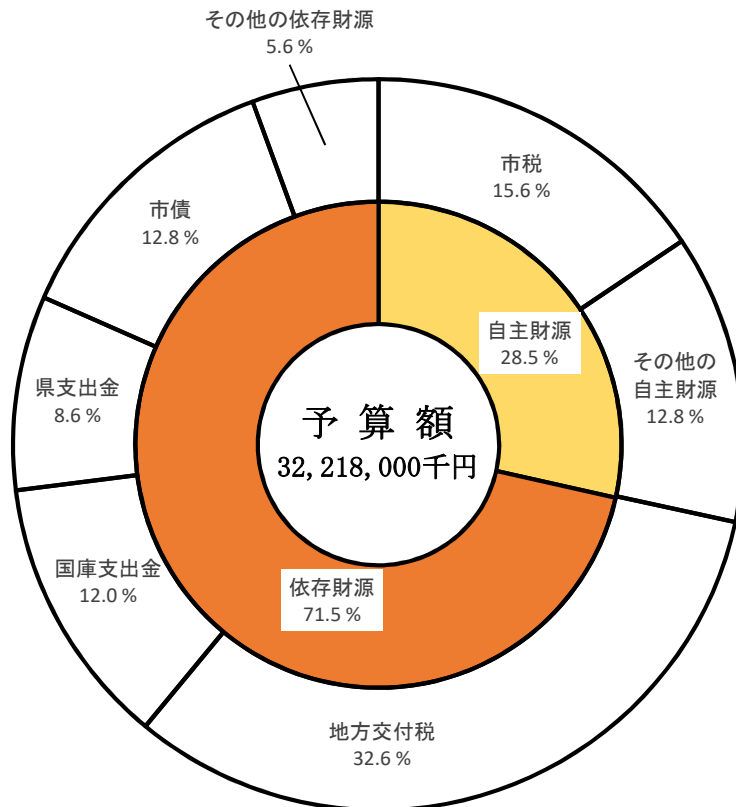
(単位:千円)

会計区分	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高 (見込)	令和5年度予算		
			発行額	償還元金	年度末現在高 (見込)
1 一般会計	32,403,342	31,789,926	4,122,600	3,663,076	32,249,450
2 水道事業会計	3,356,435	3,381,390	828,000	223,849	3,985,541
3 病院事業会計	2,504,899	2,270,635	247,900	356,250	2,162,285
4 下水道事業会計	4,426,683	4,406,265	1,251,100	354,217	5,303,148
5 農業集落排水事業会計	3,230,827	2,877,658	10,100	365,621	2,522,137
合 計	45,922,186	44,725,874	6,459,700	4,963,013	46,222,561

※会計ごとに端数調整をしている。

一般会計歳入歳出予算 比較グラフ

歳入
令和5年度



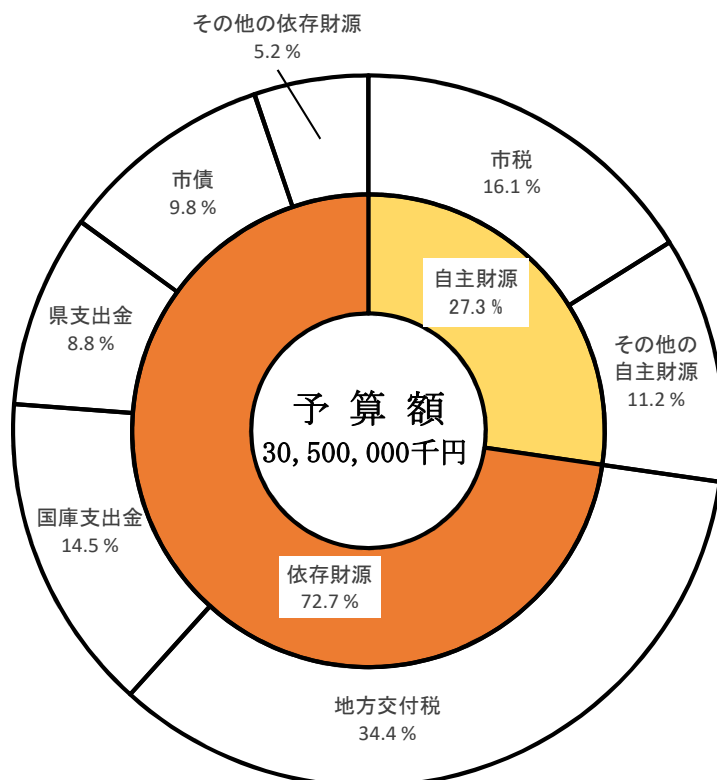
その他の自主財源

分担金及び負担金	0.4%
使用料及び手数料	1.2%
財産収入	0.1%
寄附金	1.6%
繰入金	6.4%
繰越金	2.1%
諸収入	1.0%

その他の依存財源

地方譲与税	0.9%
利子割交付金	0.0%
配当割交付金	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	0.0%
法人事業税交付金	0.2%
地方消費税交付金	4.1%
ゴルフ場利用税交付金	0.1%
環境性能割交付金	0.1%
地方特例交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.0%

令和4年度



その他の自主財源

分担金及び負担金	0.5%
使用料及び手数料	1.3%
財産収入	0.1%
寄附金	1.7%
繰入金	5.4%
繰越金	1.2%
諸収入	1.0%

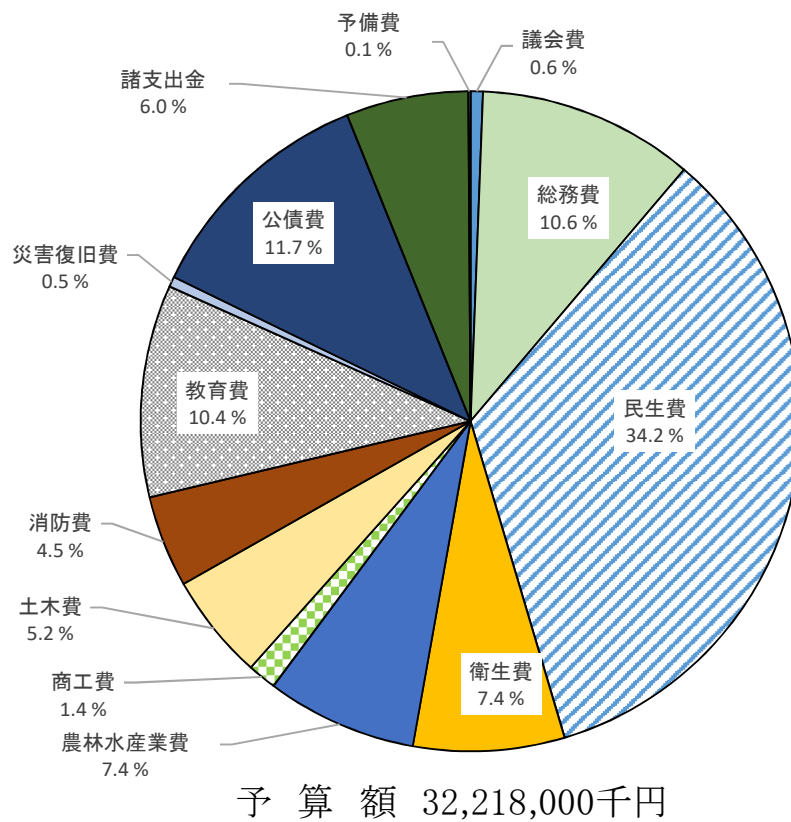
その他の依存財源

地方譲与税	1.1%
利子割交付金	0.0%
配当割交付金	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	0.0%
法人事業税交付金	0.1%
地方消費税交付金	3.7%
ゴルフ場利用税交付金	0.1%
環境性能割交付金	0.1%
地方特例交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.0%

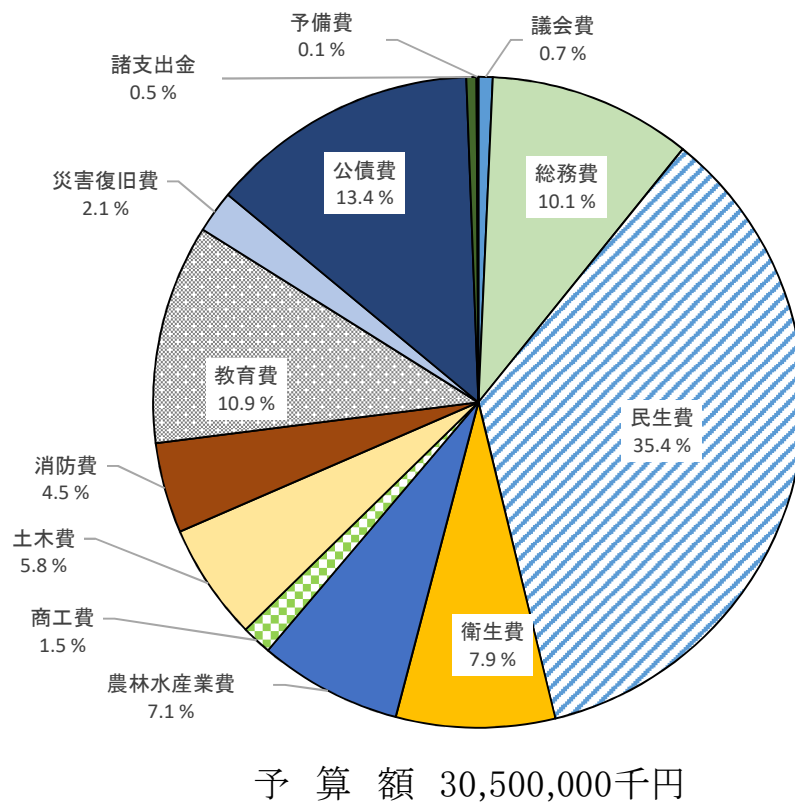
※構成比について、それぞれの項目で端数処理をしているため、自主財源・依存財源のそれぞれの合計と内訳が合わないことがある。

歳出（目的別）

令和5年度

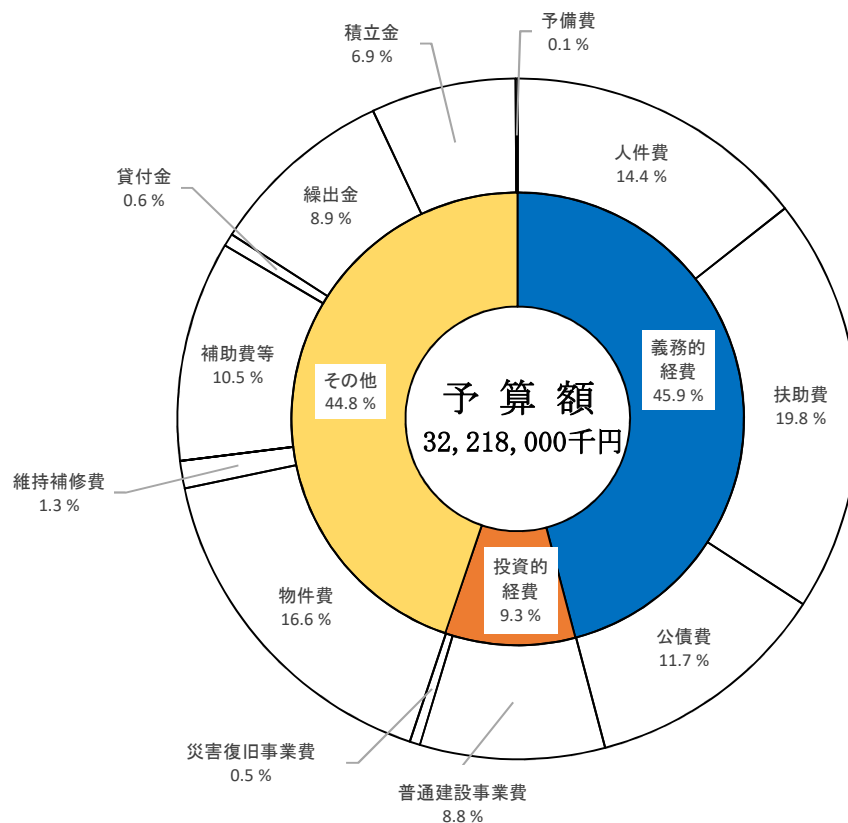


令和4年度

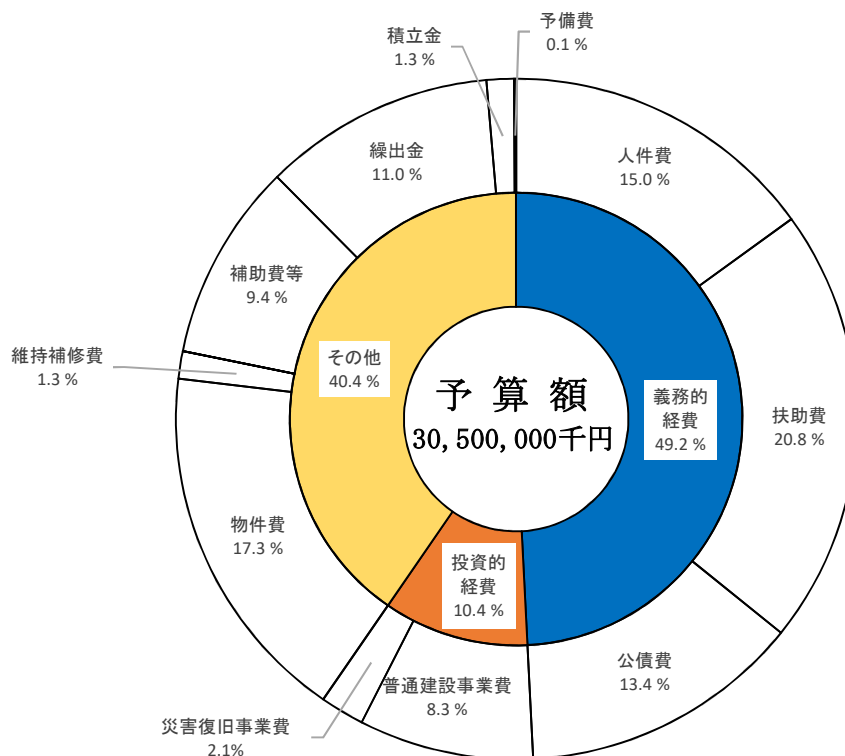


歳出（性質別）

令和5年度



令和4年度



※構成比について、それぞれの項目で四捨五入処理をしているため、義務的経費・投資的経費・その他のそれぞれの合計と内訳が合わないことがある。

都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路・下水道整備などの都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和5年度 予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
街路	88,970	17,077		71,800	93	36
下水道	130,655				130,655	50,259
地方債償還費	246,456				246,456	94,805
合計	466,081	17,077		71,800	377,204	145,100

※この表は、県に報告する「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

入湯税の使途の状況

入湯税は、観光振興や観光施設、鉱泉源の保護管理施設、環境衛生施設、消防施設などの整備に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和5年度 予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	75,023	3,400		3,112	68,511	17,400
観光施設の整備	7,717			7,700	17	
環境衛生施設の整備	11,618	3,872	2,020		5,726	
消防施設等の整備	436,652	5,486		409,600	21,566	
合計	531,010	12,758	2,020	420,412	95,820	17,400

※この表は、県に報告する「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況

消費税（国・地方）が平成26年4月1日に5%から8%に、令和元年10月1日に8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

【歳入】 令和5年度地方消費税交付金（予算額） 1,310,000千円

うち社会保障財源化分 726,000千円

区分	令和5年度 予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
総合福祉	380,688	12,727	2,401	1,055	364,505	40,586
医療	2,511,644	218,699	568,297	160,601	1,564,047	174,149
介護・高齢者福祉	2,307,850	46,743	28,943	22,934	2,209,230	245,988
子ども・子育て	4,471,787	1,893,351	739,843	94,749	1,743,844	194,169
障害者福祉	1,790,421	897,144	440,853	568	451,856	50,312
その他社会福祉	621,735	421,174	13,687	100	186,774	20,796
合計	12,084,125	3,489,838	1,794,024	280,007	6,520,256	726,000

※この表は、県に報告する「社会保障施策に要する経費に関する調査」を基に作成しています。